

令和2年度 事業計画書

自 令和2年 4月 1日

至 令和2年 3月31日



一般社団法人 日本加工食品卸協会

東京都中央区日本橋本町2-3-4 江戸ビル4F

令和2年度事業計画

(2020年4月1日～2021年3月31日)

一般社団法人 日本加工食品卸協会

2020 東京大会が開催される本年は、持続可能な社会を目指してあらゆる分野で取り組みが本格化する重要な年度でもあります。食品流通業界は物流環境の継続的課題や人件費の恒常的なコスト上昇、また小売業の業態間競争の激化からデフレの再燃も懸念されますが、協会活動として競争領域と非競争領域を切り分けて協調領域事業を整備し共通インフラ基盤をさらに強化してサプライチェーンの合理化やトータルコストの低減を目指していくことが必要となります。こうした事業活動をとおして新たな価値創造を行い、中間流通が正当な評価を得てサプライチェーンにおける要の役割を担うべく令和2年度の事業を次の如く計画する。

1. 調査研究事業

- (1) 令和5年 10 月から導入される「適格請求書等保存方式」に向けての調査研究
- (2) 2020 東京大会に向けた円滑な物流体制の構築に向けた調査研究
- (3) 異常気象時における物流供給体制の運用ガイドライン作成に向けた調査研究
- (4) 非競争領域のクラウド基盤を拡張した更なる標準化、効率化に関する調査研究
- (5) 行政と連携した災害時の食料供給体制の調査研究
- (6) 加工食品卸売販売統計調査の継続

2. 研修・普及啓発事業

- (1) 「N-Torus」業界標準のトラック入荷受付・予約システムの普及啓発
- (2) 「温度管理商品の HACCP 対応の衛生管理計画書」手引書の普及啓発
- (3) 食品ロスの削減推進に向けた普及啓発
- (4) フードディストリビューション 2020 の開催
- (5) 公正取引推進の普及啓発

3. 本部活動

- (1) 本部活動の効果的運営と支部活動の活性化支援
- (2) 情報発信力の向上と会員相互間の情報共有体制の推進

以上

令和2年度実施計画

(2020年4月1日～2021年3月31日)

一般社団法人 日本加工食品卸協会

概要 事業計画(案)に基づき主要な組織活動として下記のような事業を実施する。

(1) 政策委員会

- ・東京2020大会に向けた円滑な物流供給体制の構築に向けた調査研究
- ・食品流通のサプライチェーン・マネジメントのイノベーションを図る協働体制(製・配・販連携協議会、生団連、日本TCGF、食品ロス削減検討WT等)と連携して情報の共有化を図り共通課題の解決を図る
- ・「食品取引改善協議会」や「賛助会員幹事店会」をとおして食品卸売業の取引環境改善の方向性について協議、提言する

(2) 執行運営委員会

- ・「適格請求書等保存方式」(インボイス制度)への対応に関する調査研究
- ・新型インフルエンザ及び災害時の緊急食料支援のサプライチェーンのあり方についての調査研究

(3) 主要ワーキンググループと研究会の活動テーマ

① 環境問題対応W・G

- ・協議会と連動した新「低炭素社会実行計画」の普及・啓発、進捗確認

② EDI W・G

- ・業界EDIシステムの標準化推進と「流通BMS」の普及推進活動

③ 経理業務標準化協議W・G

- ・新技術を活用した経理業務標準化と効率化への取組み研究

④ 情報システム研究会

- ・システム関係団体との情報共有化と「流通BMS」の普及推進活動
- ・業界の生産性向上に寄与する新技術導入の調査研究
- ・「流通BMSのインボイス対応」に向けた調査研究
- ・EDI共通プラットフォームの構築に向けた調査研究

⑤ 物流問題研究会

- ・「N-Torus」の普及拡大とシステム変更開発及び導入効果の測定
- ・クラウド基盤の拡張による更なる標準化・効率化の推進としてSIPと連携した路線便の検品レス化の調査研究
- ・「卸売業の共同配送推進の手引き」を活用した普及と啓発
- ・食品産業センターと共催による展示会(FD2020)の開催
- ・「HACCPの考え方を取り入れた衛生管理の手引書」の普及啓発

⑥ 法務研究会

- ・公正取引に向けた普及啓発と調査研究

以上

令和2年4月1日

運営組織図

一般社団法人 日本加工食品卸協会

